

令和6年度第1回 横浜健康経営認証委員会 会議録	
日 時	令和7年1月15日（水）午後1時00分～午後3時00分
開催場所	市庁舎18階 共用会議室 みなと4
出席者	<p>横浜健康経営認証委員会委員</p> <p><出席>7名</p> <p>大野 多賀子 氏（株式会社 日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部 調査役）</p> <p>兼平 嗣慈郎 氏（横浜商工会議所 事業推進部担当部長 兼 GREEN×EXPO協力推進室長）</p> <p>北田 昇平 氏（花王株式会社 人財戦略部門 健康開発推進部 全社産業医）</p> <p>斎藤 照代 氏（国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 看護学科 教授）</p> <p>佐久間 更生 氏（全国健康保険協会神奈川支部 企画総務部 保健グループ長）</p> <p>西尾 泉 氏（独立行政法人 労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター産業保健専門職）</p> <p>畠山 亜紀子 氏（公益財団法人 横浜企業経営支援財団 経営支援部 経営支援課長）</p>
開催形態	公開 3 審査については非公開（傍聴人0名）
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の選任 2 横浜健康経営認証制度について 3 審査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 認証区分決定の流れ及び審査基準について (2) 審査 4 その他
議事概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の選任 横浜健康経営認証委員会（部会）設置要綱第5条第1項に基づき、委員の互選により、斎藤委員を委員長に選任した。 2 横浜健康経営認証制度について 横浜健康経営認証制度の概要及び今後のスケジュールについて事務局より説明した。 3 審査 横浜健康経営認証委員会（部会）設置要綱第7条に基づき、審査に係る議事については、非公開とした。 事務局から応募事業所について説明を行い、各委員による議論に

	<p>より認証区分を審査した。</p> <p>4 その他</p> <p>令和6年度に新たに創設したメリット「ICTを活用した禁煙チャレンジに対する補助」について事務局より説明した。</p>
資料	<p>資料1 「横浜健康経営認証」事業実施要綱</p> <p>資料2 健康横浜21推進会議運営要綱</p> <p>資料3 横浜健康経営認証委員会（部会）設置要綱</p> <p>資料4 令和6年度横浜健康経営認証委員会委員名簿</p> <p>資料5 横浜健康経営認証制度について</p> <p>資料11 新設メリット</p> <p>「ICTを活用した禁煙チャレンジに対する補助について」</p> <p>資料12 「横浜グランドスラム企業表彰23社を表彰します」 (横浜市記者発表資料)</p> <p><以下は、非公開とした審査に係る資料></p> <p>資料6 横浜健康経営認証2025概要</p> <p>資料7 認証区分決定の流れ</p> <p>資料8 横浜健康経営認証 認証基準</p> <p>資料9 横浜健康経営認証制度応募用紙・募集要項・募集案内チラシ</p> <p>資料10 審査資料</p>
主な意見	<p><議事4 その他></p> <p>(事務局)</p> <p>ICTを活用した禁煙チャレンジに対する補助について説明。</p> <p>→ (北田委員)</p> <p>こちらのメリットはクラスAでも利用できるのか。</p> <p>→ (事務局)</p> <p>クラスA～クラスAAAまでどの事業所でも利用可能。</p> <p>(佐久間委員)</p> <p>協会けんぽでは、協会けんぽ神奈川支部と企業が連携して従業員の健康づくりに取り組む「かながわ健康企業宣言」を推進しているが、加入している16万事業所のうち、「かながわ健康企業宣言」に参加している事業所は約1%程度と、ごく一部である。</p> <p>かながわ健康企業宣言に参加している事業所から、協会けんぽだけでなく、市や経済産業省などにも同様の健康経営推進に関する制度が</p>

あり紛らわしいという意見をいただくことがある。

現状としては、横浜健康経営認証のクラスA「I 健康経営宣言」の項目に「全国健康保険協会神奈川支部や健康保険組合等が行う健康企業宣言等で明文化している」という選択肢があるが、さらにもう一步踏み込んで、将来的には、より上のクラスでの連携もしていきたい。

例えば、かながわ企業健康宣言の★5を取得したら、横浜健康経営認証クラスAAを取得できるなどはどうか。

→（事務局）

前向きに検討していきたい。また、日を改めて意見交換ができればと思う。

→（斎藤委員長）

コラボヘルスというと、企業と健康保険組合との連携を想像するが、自治体と健康保険組合の連携も重要だと思う。大分県では、全国健康保険協会大分支部と協力し、「健康経営事業所」の認定制度を実施している例もあるので、ぜひ横浜市でも検討いただきたい。